

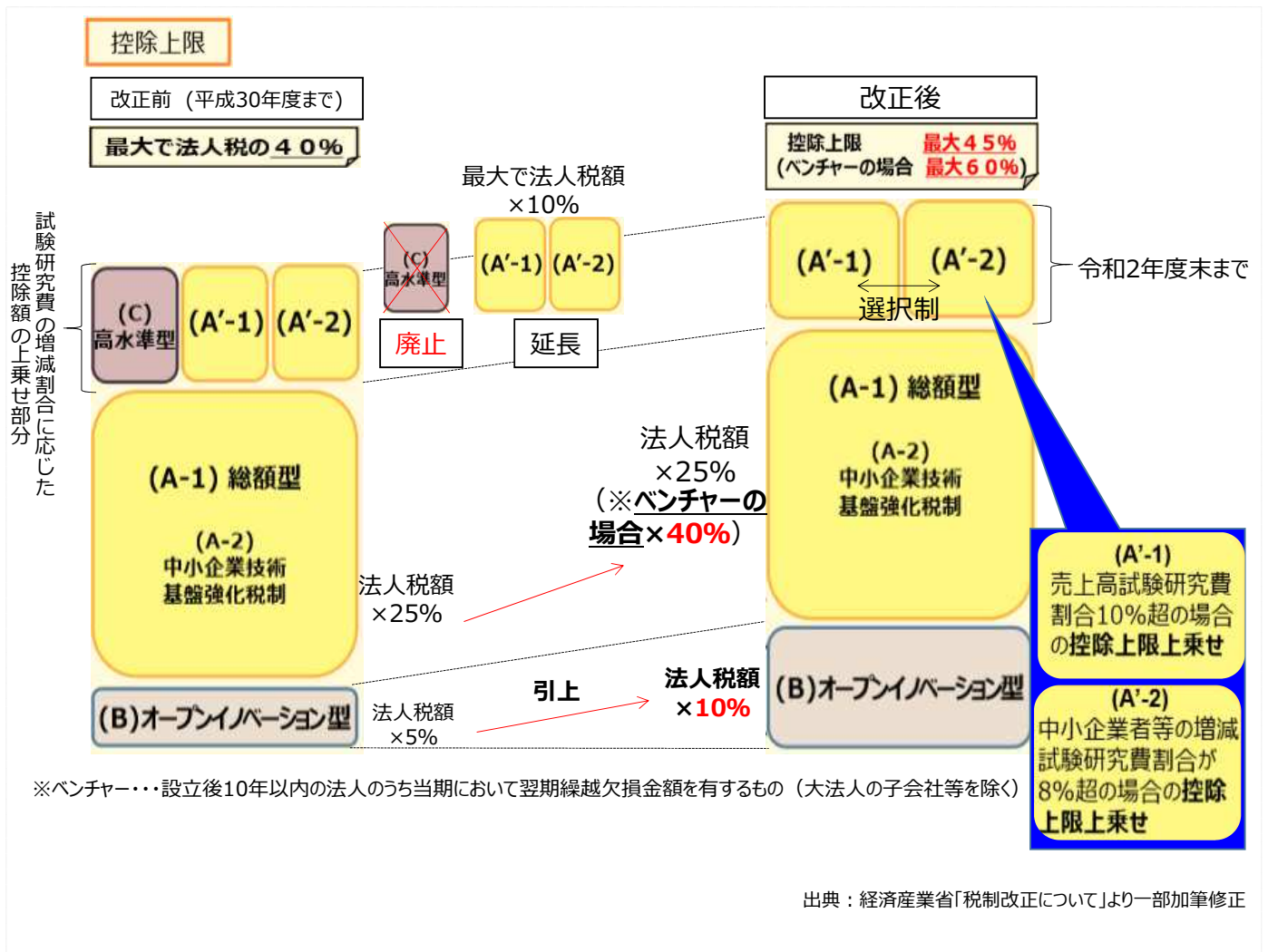


**Q**  研究開発税制については今回どのような改正があったのですか。

**A**  試験研究費の税制控除制度が延長されるとともに、対象となる試験研究費の範囲拡充や研究費割合の高い企業をさらに優遇する措置など制度拡充が図られました。


●改正概要● **減税**

試験研究費の割合が高い企業への新たな特例措置が設けられました。



平成31年4月1日以後開始事業年度から適用

オープンイノベーション型と併せて総額型も適用できる場合には、控除上限が最大で法人税額の45%(一定のベンチャー企業は60%)となります。※10%部分は令和2年度末までの時限措置

**POINT**  ベンチャー企業について、控除上限が引き上げられました。総額型+オープンイノベーション型で**最大60%**(令和2年度末まで)の税額控除となります。試験研究費の大きな発生が見込まれるなら検討してみてください。